

平成 26 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

Table with columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的, 改善策の具体的な取り組み(当初), 改善策の具体的な取り組み(二次評価後). Content includes '在宅高齢者福祉事業費', '健康福祉課', '物袋 由美子', '重山 大輔', '配食サービス事業実施要綱など', '平成 -1988 年度', '平成 年度(予定) ■ 設定なし', '在宅高齢者福祉事業の充実により、高齢者にとって安心・安全な住み良さを感ずるまちづくりを進める。', '在宅高齢者福祉事業の創作等を行う。'

Table with columns: 事業費及び財源内訳 (千円), 事業活動の実績 (活動指標). Includes sub-tables for '事業費' (Direct, Personnel, Total), '財源内訳' (National, Prefecture, Local, Other, General), and '事務量' (Personnel, Unit cost, Subsidy, Total).

Table showing '向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)' with columns for 27年度, 28年度, 29年度, 30年度, 31年度, and 5年間の合計. Values range from 20,023 to 105,023.

Table for '成果指標' and '指標設定の考え方'. Includes a trend chart for '住民満足度' with '実績' (27.1%) and '目標' (33%) for 28年度.

今年度の課題への対応状況 (途中経過) 社会情勢等を考慮し、新規事業を1つ創設した。

Main evaluation table with columns: 事業の事業名, 自己評価(担当者), 一次評価, 評価. Includes sub-tables for '妥当性', '有効性', '効率性' and '目的の妥当性', '町民ニーズへの対応', '町の関与の妥当性', '事業の効果', '成果向上の可能性', '施策への貢献度', '手段の最適性', 'コスト効率', '受益者負担の適正'. Includes a '自己認識' section with a large text box: '高齢者福祉事業の充実が重要であるが、同時に財政的負担が発生する。財政的負担のバランスや社会情勢等を考慮し、事業を展開していく必要がある。' and a '所属長の課題認識' section with text: '在宅高齢者の福祉については、予算も増加しているため、利用条件等の見直しも検討していく必要があると思われる。'

事務事業名	在宅高齢者福祉事業費	予算事業名	在宅高齢者福祉事業費	担当課	健康福祉課
会計名称	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	所属長名	物袋 由美子
総合計画での位置づけ	すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる 高齢者・障害者を支える			担当責任者名（記入者）	重山 大輔
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	配食サービス事業実施要綱など	
事業の対象	高齢者	実施期間	【開始年度】	平成 -1988 年度	
			【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業の目的	高齢者福祉事業の充実により、高齢者にとって安心・安全な住み良さを感じるまちづくりを進める。		事業の内容	配食サービスなど各種高齢者福祉事業を実施する。	
改善策の具体的な取り組み（当初）	在宅高齢者福祉事業の検討。		改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	在宅高齢者福祉事業の創作等を行う。	

（担当責任者） 自己評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	B	4	目的の妥当性	妥当性	一次評価	
		町民ニーズへの対応	5				4			町民ニーズへの対応
		町の関与の妥当性	3				4			町の関与の妥当性
	有効性	事業の効果	4	B		3	事業の効果	有効性		
		成果向上の可能性	3				3			成果向上の可能性
		施策への貢献度	4				4			施策への貢献度
	効率性	手段の最適性	4	B		4	手段の最適性	効率性		
		コスト効率	3				3			コスト効率
		受益者負担の適正	3				3			受益者負担の適正
課題認識	高齢者福祉事業の充実は重要であるが、同時に財政的負担が発生する。財政的負担のバランスや社会情勢等を考慮し、事業を展開していく必要がある。				在宅高齢者の福祉については、予算も増加しているため、利用条件等の見直しも検討していく必要があると思われる。					
自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。										

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 独居高齢者や認知症高齢者の増加に伴い利用者は、今後増加傾向にある。高齢者の相談に対応しながら、必要に応じてサービスを提供することで、安心して在宅生活ができ、今後も継続が必要。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。 一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。 行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		<input type="checkbox"/>	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 ○それぞれの事業において、実態の把握のためデータをとることが必要で、データを取り、それをベースに指標設定されたい。 ○今後高齢者が増える中で、コストがかからないサポート体制、一人当たりの負担を減らしていくための施策の検討をお願いする。 ○健診や他の事業との連携の検討も必要。 ○指標については、現在実施しているサービス情報をもっと浸透させ、利用者数を増やすよう努め、それを指標と考えてもよいのではないかと。
------------	------	---

経営者会議の最終判断	
------------	--